

日交研シリーズ A-627

平成 26 年度共同研究プロジェクト

「震災復興における土地利用と交通」

刊行：2015 年 6 月

震災復興における土地利用と交通
Land Use and Transport in Disaster Recovery

主査：谷下 雅義（中央大学理工学部教授）

Masayoshi Tanishita

要 旨

震災以前から人口減少・高齢化が進展し、自動車依存型の低密度なまちが形成されてきた三陸リアス地域の市町村を対象に、復興計画において 1) 土地利用：防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、漁業集落防災基盤強化事業、災害公営住宅整備事業、堤防整備や災害危険区域指定、2) 交通：交通弱者対策、公共交通サービス水準、3) 評価システム：費用対効果分析、住民参加など の取組みや課題について検討した。

震災から 5 年目に入り、当初「急げ急げ」でつくられた復興計画は、見直しではなく加速化で進んでいる。一部の集落では行政不信が解消されず、一方、行政も計画がうまくいかない理由を住民の意思が変わったことに求める状況。今後、市町村財政の圧迫が懸念されている。

研究会では毎回ゲストをお迎えし、その方々を交えてメンバー間で意見交換を行ってきた。そこで見えてきたことを以下に示す。

○平常時にできないことは非常時にはもっとできない。

省庁間部局間調整、費用対効果分析・環境影響評価、市民との協働など

○全額国費負担は自治体また住民にモラルハザードを引き起こす

無料の仮設住宅、空きが増える災害公営・宅地整備

守るものがなくまた生態系などへの配慮がない防潮堤 など

○過疎化が進んでいた農山漁村再生

仮設集落から集落再生へ

低密度集落を支える生活・交通支援システムとしてのシェアリング

インフラ整備よりも生活再建への直接的支援が復旧・復興に寄与する可能性。

本報告書では、復興の現状、公共交通システム、政策・事業評価などについて紹介する。

キーワード：震災復興 土地利用 公共交通 評価

Keywords：Disaster Recovery, Land Use, Public Transport, Evaluation